



# ●施政方針と31年度予算●

# 町の指針を示される

## 復興事業

▼東日本大震災の復旧・復興対策として、これまで国から支援された復興交付金などは、およそ1520億円です。▼30年度は、町道細浦・柳沢線の全線開通や、山田地区の高台団地とかさ上げ地の整備完了などにより、復興の完遂に大きく前進しました。▼中心市街地では、新しい陸中山田駅が三陸鉄道リアス線の開通を待つばかりで、また、国道脇で整備を進めている中央公園が今春に完成を迎え、近隣商店街と連動したイベントなどにより、一層活気付くことが期待されます。▼今後は、山田地区並びに織笠跡浜地区の低地部整備や織笠地区の防潮堤整備などを着実に完了させるとともに、県が施工している防潮堤および水門工事が一日でも早く完了するよう、引き続き強く要望してまいります。

## 被災者の生活支援

▼被災者の住まいの再建方法に心じた各

種支援・補助制度を継続し、被災者の仮設住宅から恒久住宅への移行を支援してまいります。▼間木戸地区の「ほつとサポートセンター山田」を拠点に「地域支え合い体制づくり事業」を継続し、仮設住宅暮らしが続く被災高齢者などが安心して過ごせるよう、専門職と連携した心のケアの実施や入居者同士が交流する機会に努めます。

## 健康と福祉の充実

▼生活習慣病予防教室や減塩活動などを実施します。31年度からスタートする「山田町自殺対策計画」に沿って、自殺予防の普及啓発活動に取り組みます。▼県立山田病院については、診療体制の充実と医師確保のため、医師の招へい活動と県への要望を引き続き実施します。▼国民健康保険事業については、健全財政の維持に努め、医療費適正化対策を推進するなどし、高水準で推移している医療費の抑制に取り組みます。▼乳幼児・児童生徒、妊産婦、重度心身障がい者、ひとり親家庭などに対する医療費助成事業は、引き続き行います。乳幼児・児童生徒への医療費助成は、31年8月診療分から現物給付の対象を小学生まで拡大します。▼認知症高齢者とその家族を支えるため、認知症に対応したグループホームを1施設整備します。認知症になっても住み慣れた地域で生活できるように、医療と介護、地域

## 平成31年 施政方針

2月12日から3月8日にかけて開かれた第1回山田町議会定例会。37の議案が審議され、全て原案のとおり可決されました。定例会初日には、今後のまちづくりの方向性や重点施策を示す施政方針を佐藤町長が表明。本紙ではその一部を抜粋・要約し、紹介します。

## 結婚支援と子育て支援

との包括的な支援体制の構築に努めます。▼本年3月に策定する「第1期地域福祉計画」に基づき、基本理念である「ともに支えともに生きるまちづくり」の実現に努めます。▼障がい者福祉については、障がいのある人がいつでも適切なサポートを受けられるよう、相談支援体制の強化に努めます。

▼新婚夫婦の住まいへの支援である「結婚新生活サポート事業」、不妊治療にかかる「特定不妊治療費助成事業」を継続実施することに加え、新たに風しんの予防接種に係る費用を助成します。また「子どものインフルエンザ予防接種費助成事業」については、助成額を増額します。▼母子の心身の健全な育成を目指す「子育て世代包括支援事業」については、助産師および保健師が中心となり、妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援を引き続き実施します。



## 移住定住 支援

▼ ホームページなどを活用した「やまだ暮らし」の魅力発信や、移住コーディネートによる相談、マッチング活動などに取り組むほか、既存の施設を「移住お試し住宅」として活用することについて検討を進めます。▼都市住民の定住・定着を図り、地域力の維持・強化に資するため、地域協力活動を行う「地域おこし協力隊」の採用を進めます。

## 住民主体の まちづくり

▼ 災害公営住宅などにおける新たなコミュニティについては、住民同士が交流するきっかけづくりにより、円滑なコミュニティの形成を支援するとともに、高齢化が進む自治会に対しては、コミュニティ形成支援員を中心として、重点的なサポートを行います。▼地域コミュニティの拠点となる集会施設は、新たに山田第1団地、小谷島地区、大沢袴田地区に整備を進めます。

## 行政サービスの 向上

▼ 全国のコンビニエンスストアに設置しているキオスク端末などで、マイナンバーカードを利用して住民票の写しや各種証明書

などを取得できるサービスを、32年1月からの開始を目標に準備を進めます。

## 交通網

▼ 三陸沿岸道路については、全線開通による産業、経済、文化、医療などへの様々な波及効果が見込まれることから、一日でも早い全線整備を国に対して要望します。▼山田北インターについては、宮古方面にもアクセスできる「フルインター化」の実現について引き続き要望します。▼主要地方道重茂半島線の大沢・浜川目工区の一部供用が始まっています。トンネルを含む大沢小学校付近から国道までの区間は、31年度に開通する見込みです。▼織笠・外山線の礼堂地区の道路幅が狭いことから、拡幅・改良のための調査・設計を進めます。また、豊間根地区と荒川地区を結ぶ白山・船石線の歩道工事を実施します。▼町道などの維持補修については、その緊急性、必要性などを考慮しながら、適切な実施に努めます。長崎地区においては、引き続き道路側溝の改修を進めます。▼生活関連道については、私道等整備補助金の補助率を10分の5から10分の7に引き上げ、地域の要望に応えます。また、夜

間の安全な通行確保のため、防犯灯を設置します。橋りょうについては、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、「第1落合橋」など6か所の補修工事を実施します。▼JR山田線は、リアス線として新たに生まれ変わり、3月23日に開通します。開通後は、地域特性を活かした企画列車の運行などにより、マイルール意識の醸成に努めます。▼公共交通については、本年3月に策定する「地域公共交通網形成計画」に従い、持続可能な公共交通ネットワークの実現に資する各種施策を実行に移します。

## 住環境の 整備

▼ 高台住宅団地やかさ上げ地は、30年度の山田地区の第3団地と、かさ上げ地の整備により、全ての宅地引渡し完了します。▼「柳沢北浜地区土地区画整理事業」については、国道のかさ上げ工事や県施工の水門および防潮堤工事との調整を図りながら、残る道路工事や整地工事などを、32年度の事業完了に向け実施します。▼復興事業の進展により、町の姿が大きく様変わりしたところなどを踏まえ、「山田町都市計画マスタープラン」の改訂に着手します。▼災害公営住宅は、計画戸数である県営231戸、

## 上下水道

▼ 良質な水道水の安定供給、効率的な経営および施設の維持管理に努めます。被災した水道施設については、引き続き山田第1水源地の本復旧工事を行います。老朽管の更新については、長林地区の配水管布設替工事に着手します。▼下水道事業については、経営基盤の強化を目的として、公共下水道事業と漁業集落排水処理事業を統合し、公営企業会計への移行を進めます。管きよ整備については、山田処理区内で実施し処理区域の拡大を図るとともに、接続率の向上を図るため、供用から3年以内の下水道接続工事に対し補助を行います。下水道事業計画処理区域外では、浄化槽の設置補助を行います。



## 水産業の振興

▼カキ、ホタテなどの品質向上を図るため、新たに「漁獲物品質向上支援事業」により漁業者の各種機器導入に対し助成を行い、漁協と連携して殻付きカキのブランド再生に取り組みます。

▼漁協が策定した地域再生営漁計画の実行を促進するため「地域再生営漁活動支援事業」により、新規養殖種目の導入や漁業者の軽労化に向けた取り組みを支援します。▼秋サケについては、引き続き県や国などに対し、不漁要因の解明と資源の早期回復を要望します。▼磯根資源の回復と漁業所得の向上を図るため、漁協が行うアワビおよびナマコの種苗放流事業に対し、引き続き全額補助を行うとともに、放流効果の検証を進めます。▼未復旧の漁協や漁業生産組合の水産関連施設については、建設用地の確保に目処がついたことから「水産業経営基盤復旧支援事業」により製氷貯水施設や定置番屋・倉庫の再建を支援します。▼漁業担い手の確保・育成については、引き続き「豊かな浜の担い手育成支援事業」により、漁業後継者や新規就業者に対し助成を行うほか、漁業就業者育成協議会の活動を通して、漁業体験の実施や研修受入経営体

## 農林業の振興

▼農業委員会、農地中間管理機構

対する助成などに取り組みます。

と連携し、農地の集積、遊休農地の解消を推進するとともに、

「多面的機能支払交付金事業」を活用して農地の保全を支援します。▼稲作においては、各農家によるブランド米導入を後押しするなど、付加価値の高い米づくりを目指します。また、野菜

については、新品種の導入や収穫時期を調整するなど、農家の所得向上につながるよう、引き続き関係機関と連携します。▼県が30年度に着工した「農用地災害復旧関連区画整理事業」および「農村地域復興再生基盤総合整備事業」の荒川工区については、一部区域で今春に水稲の作付けが可能となる見込みであり、残る区域の31年度末の工事完了に向けて、県と連携を図ります。▼林業については、31年度から配分される「(仮称)森林環境譲与税」を活用しながら、

持続可能な森林経営を推進します。町有林については、主伐・間伐および造林を計画し、効率的な森林経営に努めます。分収林契約などの森林については、分収組合などと協議の上、伐採を進めます。▼特用林産物であ

るシイタケについては、引き続き「特用林産施設体制整備復興事業」「特用林産物生産促進支援事業」などにより、生産量の回復や担い手確保に向けた支援に努めます。

## 商工業の振興

▼山田商工会や共同店舗建設運営

営会社山田、各商業者グループなど関係団体と協働して、共同店舗や交流センターなど中心市街地エリアを核とした商業地の形成、にぎわいの創出に向けた取り組みを進めます。▼被災事業者の再建については、グループ補助や中小企業被災資産復旧事業費補助など、各種制度の活用を促し、営業再開を支援してきました。仮施設退去期限後も再建が進んでいない事業者については、引き続き山田町商工会と緊密に連携し、再建に向けた支援に努めます。▼民間出資による「地域商社」が昨年設立されました。「地域商社」や町内事業者と連携し、産業の活性化や新たな仕事の創出に向けた取り組みを進めます。また、ふるさと応援寄付金の返礼品として贈る「ふるさと特産品」は、「地域商社」に業務を委託し、特産品需要の拡大につながるよう、取り組みます。





## 観光の振興

▼観光振興については観光客の増加が町内各産業の活性化につながるよう、行政、民間事業者および地域住民の垣根を越えて、連携・協働し、町の地域資源や産業への理解を深め、魅力ある観光資源の創出に取り組んでいきます。

▼山田町の魅力を広く発信するため、1年を通して集客力のあるイベントを開催するとともに、引き続き山田町観光協会や山田の魅力発信実行委員会の活動を支援し、観光客の誘客促進を図ります。

▼オランダ島については、被災した避難路や法面などの改修、平場の造成整備を進めます。また、環境省が整備するトイレ、更衣室についても、同時期に整備が進められるよう連携します。整備後は、新たな体験観光プログラムの核として、さらなる利用促進を図ります。

▼前県立山田病院跡地に整備を予定している新たな観光拠点については、検討委員会を本年3月に立ち上げ、学識経験者や地域団体などの意見を織り交ぜながら、整備の具体方針となる基本構想・基本計画を策定します。また、病院解体工事を年内に完了させ、新施設建設に向けた取り組みを本格化します。

## 学校教育

▼震災からの教育の本格復興に向けた取り組みを一層充実させ、

学校給食センターは、本年6月の完成を目指し、32年4月から学校給食の提供に向け取り組みます。

▼小中学校の再編については、豊間根中学校を閉校し、山田中学校に編入、大沢、山田北、山田南、織笠、轟木、大浦の各小中学校を閉校し、新たな小中学校として統合します。また、荒川小学校を閉校し、豊間根小学校への編入を進めます。合意が得られた地区には準備委員会を設置し、32年4月の新学校開校に向け準備を進め、全ての児童生徒が希望を持って学校生活を送れる環境づくりに努めます。

## 生涯教育

▼地域と学校をつなぐコーディネート

ネーターにより、子ども達の学びや成長を地域全体で育む体制づくりに取り組みます。

▼教育振興運動各実践区の今後の在り方については、小中学校の再編へ向け、さらに充実した活動になるよう検討します。

▼B&G海洋センター事業については、町内外から積極的に参加者を受け入れ、海に親しむ機会の提供に努めます。

## 防災防犯対策

▼自分の身は自分で守るといふ

「自助」意識を醸成するとともに、総合防災訓練や自主防災組織の活動支援などを通じて「共助」による地域防災力の向上を図ります。

▼山田町地域防災計画の継続的見直しを行うほか、災害時に住民や観光客などが避難所表示標識を頼りに避難できるよう「津波避難看板設置事業」を行います。

▼「公衆無線LAN環境整備事業」により、携帯電話などで避難情報などを収集できるよう、小中学校体育館などの避難所にWi-Fi環境を整備します。

▼老朽化している消防ポンプ自動車などの更新と消防水利の不足している地域に対し、地下式消火栓および耐震性貯水槽の設置を進めます。地域防災の要である消防団員の加入促進に努めます。

▼織笠漁港海岸防潮堤の復旧については、年内の全工区完成に向け取り組みます。

▼豊間根地区の排水路整備については、31年度は堂ヶ鼻地区の工事に着手します。

▼中心市街地に開所する「民間交番地域安全センター」の運営を支援していくとともに、各種防犯団体や山田交番と連携し、同施設の充実に向けた取り組みを後押しします。

